

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月10日

上場会社名：東レ株式会社

上場取引所：東大名福札

コード番号：3402

本社所在都道府県：東京都

(URL <http://www.toray.co.jp>)

代表者：役職名 代表取締役社長 氏名 榊原 定征

問合せ先責任者：役職名 広報室長 氏名 前田 一郎 TEL (03) 3245-5175

決算取締役会開催日：平成18年5月10日

米国会計基準採用の有無：無



1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,427,488	(9.9)	93,043	(14.8)	87,650	(14.1)
17年3月期	1,298,606	(19.3)	81,052	(42.7)	76,800	(48.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	47,409	(37.8)	33.72	—	9.6	6.0	6.1
17年3月期	34,397	(64.5)	24.46	—	7.9	5.7	5.9

(注)①持分法投資損益 18年3月期 6,214百万円 17年3月期 5,697百万円

②期中平均株式数（連結） 18年3月期 1,400,281,551株 17年3月期 1,400,656,390株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	1,537,422	537,026	34.9	383	42
17年3月期	1,402,264	452,519	32.3	323	04

(注)期末発行済株式数（連結） 18年3月期 1,400,096,737株 17年3月期 1,400,382,936株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	116,022	△125,675	△5,025	86,961
17年3月期	133,481	△46,920	△67,069	98,739

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 138社 持分法適用非連結子会社数 59社 持分法適用関連会社数 41社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）4社（除外）5社 持分法（新規）5社（除外）3社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	725,000	43,000	41,000	24,000
通期	1,510,000	104,000	101,000	55,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 39円28銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、連10ページを参照して下さい。

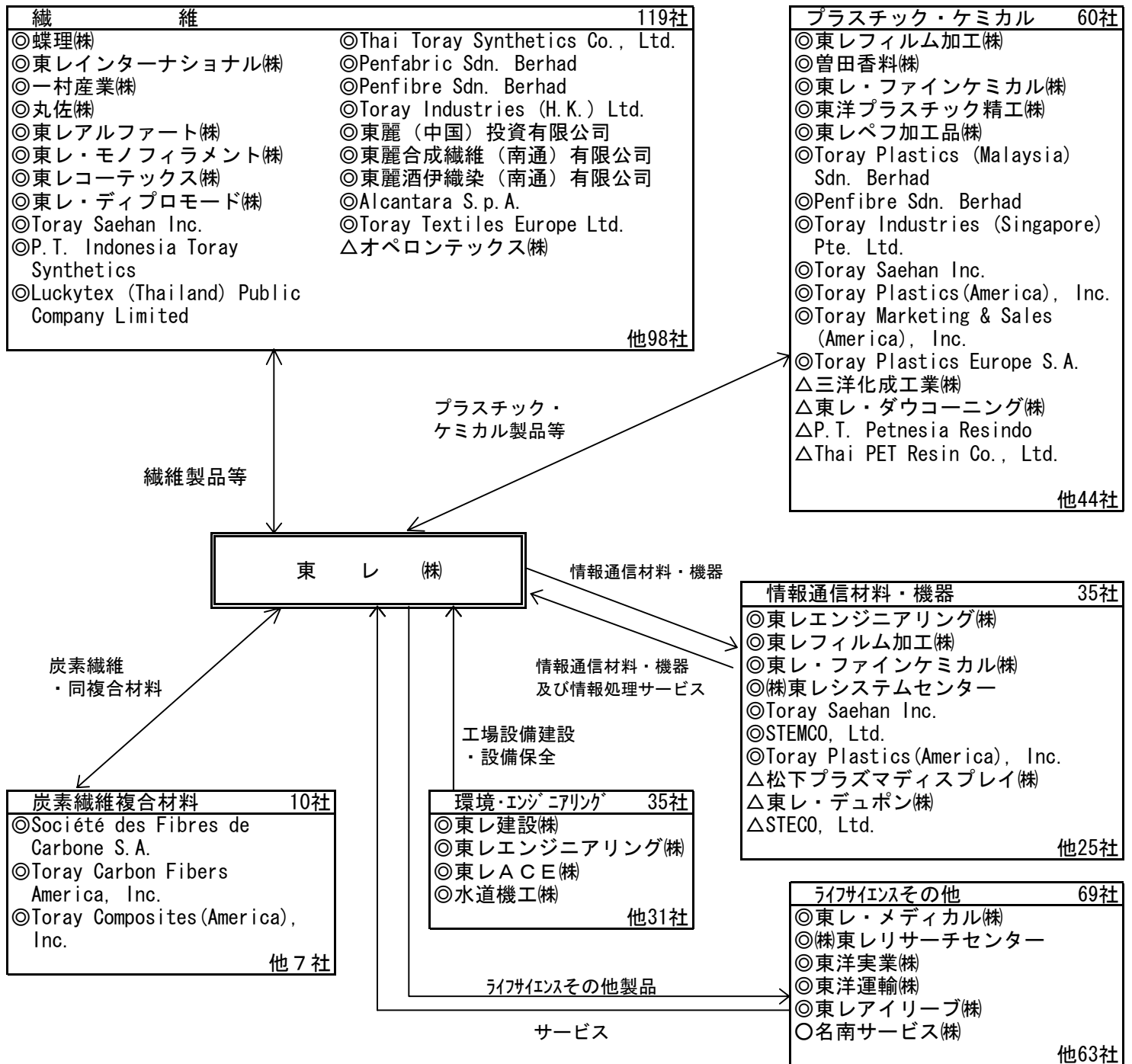
企業集団の状況

当グループが営んでいる主な事業内容と、関係会社263社（子会社211社・関連会社52社）の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。本事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。なお、「経営成績及び財政状態」に記載のとおり、当期より事業区分の変更を行っております。

- 織** 維：当社は、合成繊維製品（糸・綿・織編物・人工皮革等）の製造・販売を行っております。蝶理(株)（連結子会社）、東レインターナショナル(株)（連結子会社）、一村産業(株)（連結子会社）、丸佐(株)（連結子会社）、東リアルファート(株)（連結子会社）、Toray Saehan Inc.（連結子会社）、P.T. Indonesia Toray Synthetics（連結子会社）、Luckytex (Thailand) Public Company Limited（連結子会社）、Thai Toray Synthetics Co., Ltd.（連結子会社）、Penfabric Sdn. Berhad（連結子会社）、Toray Industries (H.K.) Ltd.（連結子会社）、東麗（中国）投資有限公司（連結子会社）、Alcantara S.p.A.（連結子会社）、オペロンテックス(株)（関連会社）等119社は、合成繊維の製造・加工および同製品の販売、アパレル製品の流通に携わっております。
- プラスチック・ケミカル**：当社は、樹脂、フィルムおよびケミカル製品の製造・販売を行っております。東レフィルム加工(株)（連結子会社）、曾田香料(株)（連結子会社）、東レ・ファインケミカル(株)（連結子会社）、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad（連結子会社）、Toray Industries (Singapore) Pte. Ltd.（連結子会社）、Toray Saehan Inc.、Toray Plastics (America), Inc.（連結子会社）、Toray Plastics Europe S.A.（連結子会社）、三洋化成工業(株)（関連会社）、東レ・ダウコーニング(株)（関連会社）等60社は、各種プラスチック・ケミカルの製造・加工・販売を行っているほか、東レ(株)製品の受託生産・加工も行っております。
- 情報通信材料・機器**：当社は、情報通信分野向けの製品として、樹脂、フィルム、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ等の製造・販売を行っております。東レエンジニアリング(株)（連結子会社）、Toray Saehan Inc.、松下プラズマディスプレイ(株)（関連会社）、東レ・デュポン(株)（関連会社）、STECO, Ltd.（関連会社）等27社は、情報通信分野向けの材料・機器の製造・加工・販売を行っており、また、(株)東レシステムセンター（連結子会社）等8社は情報処理等のサービスを提供しております。
- 炭素繊維複合材料**：当社は、炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っております。Société des Fibres de Carbone S.A.（連結子会社）等10社は炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っております。
- 環境・エンジニアリング**：当社は、機能膜および同機器、住宅・建築・土木材料等の製造・販売を行っております。東レ建設(株)（連結子会社）、東レエンジニアリング(株)、東レACE(株)（連結子会社）、水道機工(株)（連結子会社）等35社は、建設・不動産事業、エンジニアリング、建材・精密機器製作等に携わっているほか、東レ(株)の工場設備建設・設備保全なども受託しております。
- ライフサイエンスその他**：当社は、医薬・医療関連製品、オプティカル製品等の製造・販売を行っております。東レ・メディカル(株)（連結子会社）等6社は医薬・医療関連製品の販売に携わっております。また、(株)東レリサーチセンター（連結子会社、調査・研究）等63社はサービス産業の種々の分野で活動しております。

また、複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めております。

以上で述べた事項について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めております。
 2. 商事会社については、事業区分が多岐に渡るため、事業規模が最大の事業区分に会社名を表示しております。
 3. 上記会社名の◎は連結子会社(計138社)、○は非連結子会社(計73社)、△は関連会社(計52社)を示しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、これに基づき経営基本方針を以下の通り定めております。

お客様のために	新しい価値と高い品質の製品とサービスを
社員のために	働きがいと公正な機会を
株主のために	誠実で信頼に応える経営を
社会のために	社会の一員としての責任を果たし相互信頼と連携を

即ち、当社は、社会の中でお客様、社員、株主など数多くの人々によって支えられていることを認識し、それぞれに対して責任を果たし貢献することを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、適切な配当を行うことを基本方針としております。

なお、会社法の施行に伴い配当回数の制限が撤廃されますが、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない方針です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性を高め市場活性化の有用な施策であり、経営上の重要な課題であると認識しております。今後の株式市場の動向や株価動向を勘案し、投資単位の趨勢等を踏まえて対処してまいります。

4. 対処すべき課題と中長期の経営戦略

当社グループは、平成14年4月から、経営改革プログラム“プロジェクトNew TORAY 21（以下NT21）”を開始し、平成16年4月からは、改革の第2ステージとして、活力ある高収益企業グループの構築を目指して、中期経営課題“プロジェクトNT-II（以下NT-II）”を推進しております。

NT21は体質強化（“守り”）を基本とした経営改革でしたが、NT-IIでは、「恒常的な企業体質強化」による“守り”の経営を維持しながら、併せて「さらなる事業構造改革による事業拡大・収益拡大」を基本とした“攻め”の経営を推進し、大きな成果をあげております。平成18年度は、NT-IIで「早期に達成」とした連結営業利益1,000億円超の達成に向けて、引き続き当社グループ全社員が一丸となって取り組んでまいります。

当社は今年創立80周年という記念すべき年を迎えました。これまでのNT改革の成果を踏まえ、更なる飛躍を目指して新たな長期経営ビジョンを策定しました。この新長期経営ビジョン“AP（アクション プログラム）－Innovation TORAY 21”は、10年後の東レグループの姿を想定し、全社をあげてその方向に向けて努力していこうとするものです。当社の企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を具現化し、企業活動のあらゆる領域において“Innovation（革新と創造）”に挑戦し、新しい価値の創造を通じてダイナミックな進化と持続的な発展を続けることを目指します。

基本戦略として、繊維、プラスチック・ケミカルに代表される「基盤事業」で安定収益を確保しながら、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料という「戦略的拡大事業」とライフサイエンス、水処理といった「戦略的育成事業」で今後の収益拡大を牽引し、高収益企業に転換してまいります。同時に資産効率・資本効率の改善を図り、中長期的にROA（総資産営業利益率）、ROE（株主資本当期純利益率）ともに、10%以上の達成を目指して、持続的に高めてまいります。

基盤事業については、①グローバルな事業展開、②New Value Creator の推進、③川下・加工型事業展開により、安定的な収益基盤を確立します。また、基盤事業の中にある「先端材料」、具体的には、PPS繊維、フッ素繊維、マイクロファイバー、ナノファイバーなどの高機能繊維、今後更なる市場の広がりが期待される高機能樹脂、高機能フィルムといった「先端材料」の拡大によって基盤事業の高度化を推進し、安定収益基盤の強化と収益拡大を図ってまいります。

戦略的拡大事業については、今後大きく成長が期待される情報通信、自動車、航空機などの用途・市場への対応を強化し、経営資源の重点的投入によって、戦略的かつ積極的に事業拡大を図り、中長期の収益拡大の牽引事業とします。

戦略的育成事業については、次の収益拡大の柱とするために、経営資源の傾斜配分に加え、M&Aや事業提携を含め、戦略的に育成・拡大する方針です。

これらの基本戦略を今後推進することにより、戦略的拡大事業・戦略的育成事業の売上規模を今後10年間で3倍に拡大し、事業構造を大きく改革していく計画です。

新長期経営ビジョン“AP－Innovation TORAY 21”の確実な実現を図るために、新たな中期経営課題の策定も進めております。今年度は、NT－IIの目標を完遂するとともに、東レグループの新たな飛躍に向けて大きな一歩を踏み出す年としたいと考えております。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期の世界経済は、原燃料価格の高騰にもかかわらず、全体として堅調に推移しました。米国経済は、ハリケーンの影響があったものの先進国中最も高い成長となり、アジアでは中国を中心に引き続き高成長が続きました。ヨーロッパでは各国間でばらつきが見られる中で総じて緩やかな景気回復となりました。わが国経済についても、昨年半ばにIT関連の在庫調整が完了して以降、回復基調が鮮明となり、内需と外需、企業部門と家計部門が揃って堅調というバランスの取れた形の景気拡大が続きました。

このような状況の中で、当社グループは平成16年4月にスタートした中期経営課題NT-IIの下で、企業体質の強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大に徹底して取り組みました。この結果、当期の連結売上高は前期比9.9%増の1兆4,275億円、営業利益は同14.8%増の930億円、経常利益は同14.1%増の877億円となり、それぞれ2年連続で過去最高を更新し、当期純利益は同37.8%増の474億円と16年振りに過去最高を更新しました。

当期から当社グループの事業の現状をより適切に開示するため、従来「新事業その他」に含めていた複合材料事業を事業規模の拡大に伴い「炭素繊維複合材料」と独立表示しました。一方、従来独立表示していた「医薬・医療」は、引き続き当社グループの中・長期的な戦略事業ですが、現状では事業規模が相対的に小さくなったため、「ライフサイエンスその他」の中に含めました。また、事業内容をより適切に表現するため、従来の「情報・通信機材」をIT関連の材料・機器を表わす「情報通信材料・機器」に、また「住宅・エンジニアリング」を水処理事業などの環境関連事業を戦略的に育成するという当社の経営方針を明確にするため「環境・エンジニアリング」に、各々変更しました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

国内では、ナイロン繊維が、産業用途でエアバッグ用途のタイ子会社への商権移管があったものの、衣料用途で新規用途の拡販や高採算品への転換を進めた結果、増収となりました。ポリエステル繊維“テトロン”は、長繊維が流通段階での在庫調整の影響を受け、短繊維も紡績用途の需要不振により減収となりました。一方、高機能繊維や縫製品事業などが売り上げを伸ばし、さらに、前下半期から蝶理株式会社が連結子会社となった影響もあり、国内全体で大幅な増収となりました。

海外は、タイの短繊維・長繊維織物事業、中国の長繊維織物事業、韓国のスパンボンド事業などで売り上げを伸ばし、全体で増収となりました。

また、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高5,805億円と前期比増収、営業利益は、プラント・技術輸出等の減少もあり207億円と前期比微減益となりました。

生産面では、タイの Thai Toray Synthetics 社におけるエアバッグ用ナイロン繊維生産設備の新設工事が完了し、稼働を開始しました。

【プラスチック・ケミカル事業】

樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”、PPS樹脂“トレリナ”などのエンジニアリングプラスチックが、自動車用途を中心に順調に売り上げを伸ばすとともに、ABS樹脂“トヨラック”も国内外で堅調に推移し、全体で増収となりました。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が、国内外の包装・工業材料用途の高付加価値品への転換などによって売り上げを伸ばし、また、ポリプロピレンフィルム“トレファン”も、国内外の包装・工業材料用途が堅調に推移し、全体で増収となりました。

ケミカル事業は、カプロラクタムの生産を東海工場に集約して低採算輸出を縮小したことを主因に、減収となりました。

一方、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高 3,380 億円、営業利益 185 億円を計上し、前期比増収増益となりました。

【情報通信材料・機器事業】

IT関連の樹脂・フィルム事業は、液晶ディスプレイ、携帯電話、デジタル家電などの各用途で拡販に取り組んだ結果、売り上げを拡大しました。

また、電子材料事業では、韓国における回路材料事業の拡大や、プラズマディスプレイ関連材料の拡販などにより、全体で増収となりました。

液晶材料事業では、液晶ディスプレイ用カラーフィルターが、国内は各用途で好調を維持しましたが、海外向けは競争が激化し、全体で減収となりました。

IT関連機器事業は、前期好調であった液晶用塗布装置の需要一巡による販売減もあり、減収となりました。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高 2,350 億円、営業利益 313 億円を計上し、前期比増収増益となりました。

生産面では、滋賀事業場における液晶ディスプレイ用カラーフィルター生産設備の増設工事、および韓国STEMCO社におけるIC実装用フィルム回路基板新工場の建設工事が完了し、稼働を開始しました。

【炭素繊維複合材料事業】

炭素繊維複合材料事業は、炭素繊維“トレカ”が、航空機用途の拡大をはじめとして、ゴルフシャフトに加えて高級自転車向けが急拡大しているスポーツ用途、天然ガス自動車用CNGタンクなどの自動車向け、風力発電用風車ブレード、土木建築などの産業用途で順調に拡大しました。また、炭素繊維成型品（コンポジット）も、パソコン筐体等情報機器分野や産業機械分野で好調に推移しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高 527 億円、営業利益 118 億円を計上し、前期比増収増益となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

水処理事業は、逆浸透膜エレメント“ロメンブラ”の韓国・中国向け輸出が好調に推移し、また、精密ろ過中空糸膜モジュールの本格販売を開始し、増収となりました。加えて、前下半期より水道機工株式会社が連結子会社となった影響もあり、環境・エンジニアリング事業全体で、売上高 1,541 億円、営業利益 49 億円を計上し、前期比増収増益となりました。

【ライフサイエンスその他】

医薬・医療事業は、市場環境が厳しい中で、止痒薬などの新薬の共同開発・販売権供与による対価収入があり、循環器系治療薬“ドルナー”、人工腎臓“トレスルホン”、敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”などの拡販に取り組んだものの、減収となりました。

また、一昨年末にホテル事業を売却した影響もあり、ライフサイエンスその他全体では、売上高 671 億円、営業利益 65 億円となり、前期比減収営業利益はほぼ横這いとなりました。

【新規事業・新規投資など】

当社は、当社グループの世界ナンバーワン事業のひとつである中高級品ポリエステル・綿混（T/C）織物事業の一層の拡大を目指して、中国山東省において、青島即発集団股份有限公司との合併により、昨年7月に「東麗即発（青島）染織股份有限公司」を設立しました。これにより、中国現地企業並の競争力と当社グループがこれまで東南アジアで築いてきたT/C織物に関する事業ノウハウやグローバルな販売網を組み合わせた新しいビジネスモデルを構築します。

2. 当期の配当

期末配当金につきましては、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案し、1株当たり4円とさせていただく予定です。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、前期比1円/株増配の、1株当たり8円となります。

3. 当期の財政状況

当期末の資産は、たな卸資産の増加などで流動資産は179億円増加し、有形固定資産の増加や評価差額の増加を主因とする投資有価証券の増加などで固定資産が1,173億円増加し、全体で前期末比1,352億円増加の1兆5,374億円となりました。資本は利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加などにより前期末比845億円増加し、5,370億円となりました。この結果、当期末の株主資本比率は前期末比2.6ポイント上昇し、34.9%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況、並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下の通りです。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは△97億円となりました。

(単位：億円)

	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,160	1,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,257	△469
差し引き（フリー・キャッシュ・フロー）	△97	866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50	△671
換算差額	26	4
現金及び現金同等物の増減額	△120	199
現金及び現金同等物の期首残高	987	787
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	3	2
現金及び現金同等物の期末残高	870	987

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は下記のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	29.8	30.0	32.0	32.3	34.9
時価ベースの株主資本比率(%)	35.6	28.3	52.2	48.0	87.8
債務償還年数(年)	8.5	6.2	4.2	3.5	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	10.6	16.5	21.6	14.9

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 次期の見通し

次期の世界経済は、原油価格のさらなる高騰や長期金利上昇などのリスク要因もありますが、米国や中国をはじめとするアジア諸国に支えられて堅調な拡大が期待されます。日本経済についても、海外経済の拡大を背景とした輸出と、高水準の企業収益や雇用者所得の堅調を背景とした国内民間需要が、引き続き増加を続けるものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、中期経営課題NT-IIを完遂するとともに、新しい長期経営ビジョンに基づき、事業拡大・収益拡大を一層強力に推し進め、高収益企業グループへの飛躍を目指してまいります。次期の業績につきましては、売上高1兆5,100億円、営業利益1,040億円、経常利益1,010億円、当期純利益550億円を予想しております。なお、為替は110円/ドルを想定しております。

5. 事業等のリスク

当社グループは、有機合成化学、高分子科学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーを技術プラットフォームとして、ナイロン、ポリエステル、アクリルの3大合繊や、エンジニアリングプラスチック、高機能フィルム、電子情報材料・機器、炭素繊維複合材料、高機能水分離膜、医薬品・医療機器など基礎素材から加工製品まで幅広い事業を国内外で展開しており、当社グループの業績は、国内外の需要、製品市況の動向、為替、原燃料価格、薬価改定、製造物責任、訴訟、法規制、天災地変等によって影響を受ける可能性があります。なお、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

以 上

連 結 損 益 計 算 書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (17. 4. 1～ 18. 3. 31)	前 期 (16. 4. 1～ 17. 3. 31)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1,427,488	1,298,606	128,882
売 上 原 価	1,124,233	1,023,665	100,568
(売上総利益)	(303,255)	(274,941)	(28,314)
販売費及び一般管理費	210,212	193,889	16,323
営 業 利 益	93,043	81,052	11,991
営 業 外 収 益	16,108	14,191	1,917
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,514	1,676	838
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	6,214	5,697	517
雑 収	7,380	6,818	562
営 業 外 費 用	21,501	18,443	3,058
支 払 利 息	7,969	7,080	889
雑 損	13,532	11,363	2,169
経 常 利 益	87,650	76,800	10,850
特 別 利 益	4,709	2,293	2,416
有 形 固 定 資 産 売 却 益	993	1,165	△ 172
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,637	485	3,152
そ の 他	79	643	△ 564
特 別 損 失	12,017	25,981	△ 13,964
有 形 固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	3,533	3,513	20
固 定 資 産 評 価 損	—	13,013	△ 13,013
減 損	1,741	—	1,741
投 資 有 価 証 券 評 価 損	154	295	△ 141
関 係 会 社 整 理 ・ 評 価 損	915	—	915
構 造 改 善 費 用	2,004	6,050	△ 4,046
環 境 対 策 費 用	—	1,698	△ 1,698
退 職 給 付 制 度 改 定 損 失	1,410	—	1,410
在 外 子 会 社 退 職 給 付 引 当 損	1,814	—	1,814
そ の 他	446	1,412	△ 966
税金等調整前当期純利益	80,342	53,112	27,230
法 人 税 等	28,165	14,933	13,232
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17,864	13,043	4,821
法 人 税 等 調 整 額	10,301	1,890	8,411
少 数 株 主 利 益	4,768	3,782	986
当 期 純 利 益	47,409	34,397	13,012

連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満四捨五入)

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (18.3.31現在)	前 期 末 (17.3.31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
<u>資 産</u>			
<u>流 動 資 産</u>	662,290	644,389	17,901
現金及び預金	86,040	97,781	11,741
受取手形及び売掛金	257,345	256,167	1,178
有価証券	987	1,088	101
たな卸資産	264,299	233,562	30,737
繰延税金資産	18,181	15,814	2,367
その他	37,915	43,214	5,299
貸倒引当金	2,477	3,237	760
<u>固 定 資 産</u>	875,132	757,875	117,257
<u>有 形 固 定 資 産</u>	586,215	531,965	54,250
建物及び構築物	178,342	173,338	5,004
機械装置及び運搬具	245,507	237,929	7,578
土地	76,542	77,966	1,424
建設仮勘定	73,996	30,855	43,141
その他	11,828	11,877	49
<u>無 形 固 定 資 産</u>	11,522	10,810	712
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	277,395	215,100	62,295
投資有価証券	228,983	167,019	61,964
長期貸付金	3,270	3,506	236
繰延税金資産	21,491	22,500	1,009
その他	32,000	32,513	513
貸倒引当金	8,349	10,438	2,089
<u>資 産 合 計</u>	1,537,422	1,402,264	135,158

(百万円未満四捨五入)

負債の部、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 末 (18.3.31現在)	前 期 末 (17.3.31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
負 債			
流動負債	537,886	523,713	14,173
支払手形及び買掛金	208,375	213,501	5,126
短期借入金	102,438	138,220	35,782
1年内返済長期借入金	20,566	28,828	8,262
コマーシャルペーパー	55,000	-	55,000
1年内償還社債	20,000	20,875	875
未払法人税等	12,917	10,011	2,906
その他の	118,590	112,278	6,312
固定負債	408,836	372,704	36,132
社債	100,000	120,000	20,000
長期借入金	186,407	158,902	27,505
繰延税金負債	33,391	2,826	30,565
退職給付引当金	71,221	74,664	3,443
その他の	17,817	16,312	1,505
負債計	946,722	896,417	50,305
少数株主持分	53,674	53,328	346
資 本			
資本金	96,937	96,937	-
資本剰余金	85,804	85,800	4
利益剰余金	307,227	270,489	36,738
その他有価証券評価差額金	66,886	38,785	28,101
為替換算調整勘定	19,125	39,031	19,906
	537,729	452,980	84,749
自己株式	703	461	242
資本計	537,026	452,519	84,507
負債、少数株主持分及び資本合計	1,537,422	1,402,264	135,158

連 結 剰 余 金 計 算 書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (17. 4. 1～ 18. 3. 31)	前 期 (16. 4. 1～ 17. 3. 31)
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	85,800	85,792
資本剰余金増加高	4	8
自己株式処分差益	4	8
資本剰余金期末残高	85,804	85,800
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	270,489	245,267
利益剰余金増加高	47,409	34,397
当期純利益	47,409	34,397
利益剰余金減少高	10,671	9,175
配当金	10,506	9,106
役員賞与	138	69
(うち監査役賞与)	(8)	(3)
その他	27	—
利益剰余金期末残高	307,227	270,489

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満四捨五入)

	当 期 (17.4.1~ 18.3.31)	前 期 (16.4.1~ 17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	80,342	53,112
減価償却費	64,444	64,288
減損損失	1,741	-
連結調整勘定償却額	122	95
退職給付引当金の減少額	3,938	4,556
受取利息及び受取配当金	2,514	1,676
支払利息	7,969	7,080
持分法による投資利益	6,214	5,697
有形固定資産売却・廃棄損益	2,540	2,348
投資有価証券売却・評価損益	3,476	128
固定資産評価損	-	13,013
売上債権の減少額	7,075	17,669
たな卸資産の増加額	21,264	12,830
仕入債務の増減額	12,236	15,560
その他流動資産の増減額	5,335	4,054
その他流動負債の増減額	647	9,544
その他	4,575	7,696
小 計	124,904	142,376
利息及び配当金の受取額	14,087	6,608
利息の支払額	7,795	6,179
法人税等の支払額	15,174	9,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,022	133,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	29	154
有形固定資産の取得による支出	98,837	63,065
有形固定資産の売却による収入	2,163	7,326
無形固定資産の取得による支出	3,165	2,552
投資有価証券の取得による支出	24,162	2,432
投資有価証券の売却による収入	4,917	842
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	-	9,083
連結子会社株式の追加取得による支出	6,636	-
長期貸付金の貸付けによる支出	186	109
その他	202	3,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,675	46,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	43,034	20,904
コマーシャルペーパーの純増減額	55,000	21,000
長期借入れによる収入	47,495	51,042
長期借入金の返済による支出	32,725	45,214
社債の償還による支出	20,897	20,000
配当金の支払額	10,498	9,104
少数株主への配当金の支払額	1,305	1,816
その他	939	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,025	67,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,647	375
現金及び現金同等物の増減額	12,031	19,867
現金及び現金同等物の期首残高	98,739	78,702
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	253	170
現金及び現金同等物の期末残高	86,961	98,739

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 138社

主要な連結子会社名：「企業集団の状況」に記載しているため省略
(新規)

東麗即発（青島）染織股份有限公司、Toray Resin Co. ほか2社
(除外)

Pensanko Precision Sdn. Berhad ほか4社

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用の非連結子会社数 59社

主要な非連結子会社名：「企業集団の状況」に記載しているため省略
(新規)

Gumi Spuntech Inc. ほか1社

(除外)

Toray Resin Co. ほか1社

(2) 持分法適用の関連会社数 41社

主要な関連会社名：「企業集団の状況」に記載しているため省略
(新規)

(株)水世 ほか2社

(除外)

P. T. Dactex Indonesia

(3) 持分法非適用の非連結子会社数 14社

(4) 持分法非適用の関連会社数 11社

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりであります。

連結子会社名	決算日
P. T. Indonesia Toray Synthetics ほか55社	12月31日
(株)シーエスコポーレーション	1月31日

連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産

製品・仕掛品……主として移動平均法による原価法

原材料・貯蔵品……主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……主として国内会社は定率法、在外会社は定額法

但し、国内会社が平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法。

② 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 企業会計基準委員会 平成14年3月29日）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として1,410百万円計上されております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は1,741百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

	当 期	前 期
1.有形固定資産減価償却累計額	1,349,085 百万円	1,291,713 百万円
2.受取手形割引高	75 "	270 "
3.輸出手形割引高	2,485 "	2,063 "
4.保証債務	17,728 "	14,673 "

リース取引、デリバティブ取引については、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

退職給付、税効果会計、関連当事者との取引については、後日、開示内容が確定した段階で追加の開示を行います。なお、追加開示は5月下旬を予定しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1)当期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンスその他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	580,549	337,978	234,994	52,714	154,135	67,118	1,427,488	-	1,427,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	647	28,853	7,107	1,034	58,631	16,963	113,235	(113,235)	-
計	581,196	366,831	242,101	53,748	212,766	84,081	1,540,723	(113,235)	1,427,488
営業利益	20,687	18,484	31,264	11,820	4,920	6,453	93,628	(585)	93,043
II. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	486,465	420,098	298,937	114,477	169,894	107,221	1,597,092	(59,670)	1,537,422
減価償却費	22,541	18,281	14,399	4,613	2,522	2,969	65,325	(881)	64,444
資本的支出	23,254	28,112	26,668	20,213	2,163	5,280	105,690	(1,563)	104,127

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(2)前期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンスその他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	513,354	300,404	219,142	44,697	148,661	72,348	1,298,606	-	1,298,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	830	28,421	5,129	446	40,696	16,759	92,281	(92,281)	-
計	514,184	328,825	224,271	45,143	189,357	89,107	1,390,887	(92,281)	1,298,606
営業利益	20,872	15,658	28,280	5,596	4,294	6,468	81,168	(116)	81,052
II. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	480,112	383,932	239,398	84,127	160,064	111,302	1,458,935	(56,671)	1,402,264
減価償却費	22,446	19,033	13,177	4,308	2,571	3,506	65,041	(753)	64,288
資本的支出	22,922	13,701	16,877	9,883	4,340	6,512	74,235	(1,141)	73,094

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

各事業区分に属する主要な製品

事業区分は、製品の種類・性質、使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。
各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料・機器、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料及び同関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成型品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

(事業区分の変更について)

当期から、前頁事業区分に変更しております。「炭素繊維複合材料事業」については、事業が拡大したことにより、従来の「新事業その他」から独立させております。「医薬・医療事業」については、事業規模が相対的に小さくなったため、「新事業その他」に含め、これに合わせて、「新事業その他」の名称を「ライフサイエンスその他」に変更しております。また、事業内容をより適切に表すために「情報・通信機材事業」の名称を「情報通信材料・機器事業」に、「住宅・エンジニアリング事業」の名称を「環境・エンジニアリング事業」に変更しております。

なお、「(2)前期」についても変更後の事業区分に組み替えて表示しております。

従来区分により表示した「前期」のセグメント情報は下記のとおりであります。

(2) 前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	織 維	プラスチック・ ケミカル	情報・ 通信機材	住宅・インジ ニアリング	医 薬 ・ 医 療	新 事 業 そ の 他	計	消 去 又 は 全	社 連 結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	513,354	300,404	219,142	148,661	44,356	72,689	1,298,606	-	1,298,606
セグメント間の 内部売上高又は振替高	830	28,421	5,129	40,696	2	17,650	92,728	(92,728)	-
計	514,184	328,825	224,271	189,357	44,358	90,339	1,391,334	(92,728)	1,298,606
営業利益	20,872	15,658	28,280	4,294	2,852	9,212	81,168	(116)	81,052
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資 産	480,112	383,932	239,398	160,064	62,263	132,244	1,458,013	(55,749)	1,402,264
減価償却費	22,446	19,033	13,177	2,571	2,162	5,652	65,041	(753)	64,288
資本的支出	22,922	13,701	16,877	4,340	5,105	11,290	74,235	(1,141)	73,094

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,043,325	245,632	138,531	1,427,488	-	1,427,488
セグメント間の内部売上高	108,172	41,404	6,525	156,101	(156,101)	-
計	1,151,497	287,036	145,056	1,583,589	(156,101)	1,427,488
営業利益	71,762	13,450	8,510	93,722	(679)	93,043
II. 資 産	1,130,751	276,986	159,994	1,567,731	(30,309)	1,537,422

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(2) 前期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	961,633	211,192	125,781	1,298,606	-	1,298,606
セグメント間の内部売上高	81,145	34,161	4,975	120,281	(120,281)	-
計	1,042,778	245,353	130,756	1,418,887	(120,281)	1,298,606
営業利益	65,793	10,269	5,103	81,165	(113)	81,052
II. 資 産	1,055,154	225,510	146,550	1,427,214	(24,950)	1,402,264

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

3. 海外売上高

(1) 当期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
I. 海外売上高	377,306	212,456	589,762
II. 連結売上高			1,427,488
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.4%	14.9%	41.3%

(2) 前期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
I. 海外売上高	357,048	182,988	540,036
II. 連結売上高			1,298,606
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.5%	14.1%	41.6%

(有 価 証 券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		当 期			前 期		
		平成18年3月31日現在			平成17年3月31日現在		
		連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	40	40	-	40	40	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		当 期			前 期		
		平成18年3月31日現在			平成17年3月31日現在		
		取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	43,736	156,514	112,778	34,471	100,412	65,941
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	602	368	234	1,831	1,571	260
	債券	500	447	53	-	-	-
	小 計	1,102	815	287	1,831	1,571	260
	合 計	44,838	157,329	112,491	36,302	101,983	65,681

3. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
売却額	4,917	843
売却益の合計額	3,637	485
売却損の合計額	7	62

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当 期		前 期	
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券 地方債	26		30	
(2) その他有価証券 公社債投資信託の受益証券	1,027		1,084	
不動産投資信託証券	20		20	
非上場株式	7,498		6,234	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当 期 (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	(1) 債券 国債・地方債等	4	45	17
(2) その他 不動産投資信託証券	-	20	-	-
合 計	4	65	17	447

前 期 (平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	(1) 債券 国債・地方債	4	45	21
(2) その他 不動産投資信託証券	-	20	-	-
合 計	4	65	21	-

平成18年3月期 決算短信補足資料(連単比較)

1. 当期の業績(18年3月期) (金額単位:百万円)

	連 結 (対前期増減率)		単 体 (対前期増減率)		連単倍率
売上高	1,427,488	(9.9%)	499,339	(4.9%)	2.86
売上総利益	303,255	(10.3%)	124,739	(5.3%)	2.43
営業利益	93,043	(14.8%)	37,545	(6.0%)	2.48
経常利益	87,650	(14.1%)	53,639	(24.5%)	1.63
当期純利益	47,409	(37.8%)	24,152	(104.9%)	1.96
1株当たり利益	33円72銭		17円12銭		1.97
ROE	9.6%		5.2%		-
総資産	1,537,422		992,696		1.55
株主資本	537,026		481,691		1.11
株主資本比率	34.9%		48.5%		-

18年3月期 17年3月期

平均為替レート(円/\$) 113.3 107.5
 期末為替レート(円/\$) 117.5 107.4

2. 設備投資額・減価償却費 (金額単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
16年3月期	480	174	673	292
17年3月期	695	298	626	269
18年3月期	1,029	428	629	261

3. 有利子負債残高・金融収支 (金額単位:億円)

	有 利 子 負 債		金 融 収 支	
	連 結	単 体	連 結	単 体
16年3月期	4,945	3,039	61.1	77.3
17年3月期	4,668	2,755	54.0	102.5
18年3月期	4,844	3,111	54.6	212.3

(注) 有利子負債は期末残高。金融収支のは費用。

4. 研究開発費総額(金額単位:億円)

	連 結	単 体
16年3月期	374	311
17年3月期	384	313
18年3月期	397	326

5. 従業員数 (人)

	連 結	単 体
16年3月期	32,901	7,115
17年3月期	33,707	6,638
18年3月期	34,670	6,595

(参考)18年3月末 東レグループ合計 42,025人

6. 次期の業績予想(19年3月期) (金額単位:億円)

	連 結	単 体	連単倍率
売上高	15,100	5,400	2.80
営業利益	1,040	430	2.42
経常利益	1,010	500	2.02
当期純利益	550	260	2.12

以 上